

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具                    定額法により減価償却を実施している。
- ・ 什器備品                    定額法により減価償却を実施している。
- ・ リース資産                   リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	350,000	350,000	0	700,000
財政運営資金積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
記念事業積立資産	100,000	100,000	0	200,000
固定資産取得積立資産	830,000	830,000	0	1,660,000
合計	10,080,000	1,280,000	0	11,360,000

### 3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	700,000	(0)	(0)	(700,000)
財政運営資金積立資産	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
記念事業積立資産	200,000	(0)	(200,000)	(0)
固定資産取得積立資産	1,660,000	(0)	(1,660,000)	(0)
合計	11,360,000	(0)	(10,660,000)	(700,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,748,687	6,455,903	292,784
什器備品	2,065,805	1,020,833	1,044,972
リース資産	4,237,920	2,189,592	2,048,328
合計	13,052,412	9,666,328	3,386,084

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金						
高年齢者就業機会確保事業等交付金	国	0	8,431,000	8,431,000	0	—
シルバー人材センター運営補助金	市	0	13,700,000	13,700,000	0	
合計		0	22,131,000	22,131,000	0	

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。